



さかぐち多美子 南畑さち代 中村あさと 森下さち子 ひめだ高宏 井本ゆういち

日本共産党市ギ会ホウ告

和歌山城西の丸広場にて

撮影時のみマスクを外しています

6月定例議会報告

6月定例市議会が6月9日(木)～27日(月)までの19日間を会期として開かれました。初日の6月9日は、5月16日にご逝去された松井紀博議員を悼み黙祷を捧げました。尾花市長開会あいさつ、吉本議員の議員辞職の報告、菟副議長の後任に中塚議員が副議長に選出されました。在職25年と15年の永年在職議員表彰が行われ

ました。最終日27日(月)の本会議において、承認案件1件、一般会計補正予算案や条例改正案など議案19件と、人事案件のすべてが原案どおり可決・同意され閉会しました。日本共産党市会議員団は、議案19件中18件の議案に賛成。問題のある一般会計補正予算案については、森下さち子議員が問題点を指摘し、反対討論を行いました。

プレミアム商品券事業に12億3,088万円など43億3,703万2,000円増額の一般会計補正予算の概要

- 子育て世帯生活支援特別給付金事業(5億3,893万2,000円)
 - 街路事業(5億1,570万円)
 - 地球温暖化対策基金積立事業(3億10万円)
 - PCR検査費用等助成事業(2億4,680万1,000円)
 - 事業再構築支援事業(2億4,599万9,000円)
 - 生活困窮者自立支援金給付事業(2億1,283万7,000円)
- などの増額補正です。

「議案第1号(一般会計補正予算)」に対する、森下さち子議員の反対討論の内容

マイナポイント付与事業に多額の予算

情報システム管理費5,691万3,000円は、マイナンバーカードの健康保険証としての利用申し込み及び公金受け取り口座の登録に伴うマイナポイントの付与に係る申し込みを支援するためのものです。国民の税・社会保障情報を一元的に管理する「共通番号」の導入は財界が求めてきたものであり、税徴収を強化し社会保障費の削減を進めるという仕組みに私たちは反対です。現在、健康保険証の更新には特別な手続きの必要はなく、国保証も郵送されてきます。しかし、マイナンバーカードで利用しようとする電子証明書の更新で5年ごとに手続きが必要であり、カードの更新には10年ごとに市役所で手続きをしなければなりません。しかも、新し

いカードが発行されるまでに最長2カ月もかかるという説明でした。公金受け取りに至っては頻繁に行われるものでもありません。このような事業に多額の予算を使うことには賛成できません。

つつじが丘総合公園整備事業は市民にとって必要なものなのか

つつじが丘総合公園整備事業について、8,700万円の減額補正は社会資本整備総合交付金が予定していた金額の50%しか認められなかったからとのこと。今後、国の交付金が手当てされなければ、事業そのものが危うくなる恐れがあります。多額の費用をかけて行うこの事業が本来、市民にとって必要なものなのか疑問だと言わざるを得ません。

行政しか知りえない個人情報を業者任せにするのは無責任

3D都市モデル整備事業等支援業務委託料770万円について、これは仮想空間に3D都市モデルを再現し、そのデータをオープンデータとして活用することで、まちづくりや地域活性化等の分野でも官民による活用が期待されるという説明でした。今年度は3D都市モデルの構築とともに災害ハザードの可視化に取り組むとのことですが、今後どのように活用するのか未定とのことでした。さらに市から業者に渡す情報は、オープンデータだけではなく、行政しか知りえない情報が含まれているにもかかわらず、その使用を業者任せにするのは無責任です。

日本共産党市会議員団6名全員の一般質問

質問順に掲載しますので裏面に続きます



さかぐち多美子
厚生委員会副委員長
広報委員

生活保護利用者の自動車の日常利用を認めよ

さかぐち：和歌山県の自動車保有率が94%。公共交通の貧弱な和歌山市で自動車は生活に欠かせないものです。自動車の日常利用が認められていないため「生活保護か自動車か」の選択を迫られる状況があります。札幌市が自動車の日常利用を容認した後に、厚生労働省の通達により容認を撤回しました。国に対し和歌山市で起こっている事例を伝えて自動車の日常利用をとの声を上げていただきたい。

局長：全国市長会を通じて、自動車の保有要件の緩和などを提言していきます。

出産育児一時金の増額、妊婦健診等の費用負担の軽減を

さかぐち：出産費用が年々増加し、出産育児一時金の額を大きく上回り、10万円以上の自己負担となっています。妊婦健診も毎回数千円の自己負担が生じているなか、健診を受けていない妊婦が救急搬送されるケースも報告されています。国の支援を待たず、市として負担軽減の政策は急務です。

市長：妊産婦の健康管理の充実と負担軽減策については、必要性を認識しており検討していきます。



森下さち子
経済文教委員
IR誘致に関する特別委員

中学校給食はセンター方式でなく自校方式で

森下：中学校での全員給食の実施に当たり教育委員会は、1か所に集中したセンター方式を採用と決定しました。提供温度やアレルギー対応など、細かいことに即時対応できるのが自校方式です。もっと時間をかけ、可能な学校は自校方式にするなど、子どもたちに最良の給食を追求するべきです。

市長：自校方式を求める声もありましたが、高度な衛生管理やアレルギー対応、センターに見学スペースや体験コーナーを併設し給食を学ぶ機会を作るなど、自校給食の利点を取り入れ対応します。

希望をもって就農できる具体策と実施計画を

森下：第2次和歌山市農業振興基本計画のパブコメに寄せられた意見の具体化、地産地消の学校給食への拡大、所得・価格補償の強化などの実施計画を立てるべきです。就農しても短期間でやめちゃうケースも少なくないのは、農業だけでは食べていけないため、農業でがんばっている人たちや若い人たちが希望をもって就農できる政策が必要です。

副市長：国の政策など状況に応じて戦略的に取り組みます。



井本ゆういち
総務委員会副委員長
地震等災害対策特別委員

市営住宅は 浴槽・風呂釜を設置して 募集すべき

井本：昭和から平成初期に建てられた市営住宅は浴槽や風呂釜を基本的に入居者が設置する方式となっています。銭湯が市内のあちこちにあった時代の名残ともいえるべきものです。しかし最近、コロナ禍で輸入部品が入ってこず設置の目途が立たないで入居を取りやめた市民がいます。こうしたことを防ぐには、市が浴槽・風呂釜を設置するなど、時代に合った設備に変えていくべきです。
局長：市設置または入居申込者設置の選択ができる制度を検討します。

公園の禁止事項看板の 書き方の改善を

井本：紀和駅前公園の多目的広場の禁止事項看板の項目が多すぎるのではないのでしょうか。スケートボード禁止と書かれています子ども向けプレイボードも禁止なのか？ボール遊び禁止についてもボールすべてが禁止なのか？利用している子どもたちにとって非常にわかりにくいものになっています。看板の書き方を考えていただきたい。
局長：公園利用のルールを周知できるように取り組みます。



南畑さち代
建設企業委員

安心して住み続けられる まちづくりに 交通網の充実を

南畑：交通不便地域の実態は市が取り組むスピード以上に広がっています。地域バスの実証運行がやっと実施されたのに、コロナの影響で乗降客が少なく、採算が合わないからと切り捨てないようにしていただきたい。
局長：運賃の値下げや地域との協力体制のあり方についても検討し、交通不便地域の解消につなげたい。
市長：交通網の充実について全庁的に取り組んでいきたい。



中村あさと
建設企業委員 議会運営委員
地震等災害対策特別委員
広報委員

保育士の処遇改善で 入所希望の叶う 保育環境の実現を

中村：社会問題となっている保育所等の待機児童問題について、4月1日時点の和歌山市の待機児童の人数は29名。対策が進んでいるとはいえない状況です。保育施設の定員数は増加しているにも関わらず、待機児童の数は増加傾向にあり、兄弟別々の施設に預けざるを得ない状況や、希望する保育所に入所できないなど、潜在的な待機児童も多くなります。
対策が進まない原因の一つは保育士不足です。保育士の仕事は、子どもの命、生活・成長などを支える重い責任を担っています。コロナ禍の下で、感染予防など子どもの健康だけでなく家庭や社会への影響などケア労働としての役割も浮き彫りになりました。しかし、重大な職責の一方、賃金は産業全体の平均を下回っています。国が定める保育士の配置基準が低すぎるのが主な要因であり、市として処遇改善に向けた取り組みをすすめていただきたい。
局長：保育現場での会計年度任用職員の処遇は、人事院勧告を踏まえ検討します。
市長：潜在的待機児童について、可能な限り回避したい。



消費税減税と、 インボイス制度の中止を 国に意見をあげるべき

南畑：長い間賃金が上がらない、コロナ禍、さらに物価高と、市民の暮らしや事業者の経営状況は、かつてない深刻な状況に追い込まれています。市として中小零細企業に直接支援をすべきです。同時に「消費税を5%に」「インボイス制度の中止」を国に意見をあげていただきたい。
局長：売り上げが減少している事業者に対し国と県が支援制度を実施しています。市として制度の周知を図っていきます。
市長：消費税は将来に向けた安定した税財源であり、税率引き下げを国に対して求めることは困難です。インボイス制度については、全国市長会で小規模事業者への影響等への対策について提言することが検討されています。



ひめだ高宏
総務委員
議会運営委員
IR誘致に関する特別委員

立ち消えになっている 教育文化センターの移転計画

ひめだ：エレベーターさえ使えない老朽化した教育文化センターの旧図書館への移転計画が立ち消えになったまま放置されています。市長として格別の配慮をすべきです。
市長：老朽化し耐震改修ができていないため、早期に方向性を出す必要があると考えています。

津波避難路は 市主体でも進めるべき

ひめだ：県内の自治体では、市や町が主体になって計画し、ほぼ完成したところもあります。市は、地元が主体となって避難路を整備するなら補助金を出すというやり方です。これで、整備が進むのでしょうか。
局長：補助制度の周知を行い、活用していただけるよう取り組んでまいります。

琴の浦リハビリテーション センターまでの 歩道整備について

ひめだ：センター周辺の土地は市街化区域であり、市民の住宅が建っています。当然、生活道路として整備されていなければなりません。10年前からの問題で、この間、市道として認定されましたが、歩道整備の計画はどうなっているのですか。
局長：側溝に蓋をするなど、可能な限り歩行空間の確保を行っています。

各常任委員会の6議員



日本共産党市議会だより

日本共産党和歌山市議員団

TEL 435-1113 FAX 421-4181

2022年8月

ホームページ、
Twitter、
Instagramは、

「日本共産党和歌山市議団」で検索を。
日々の各議員活動報告等を掲載しています。